

# CI-NETによる電子商取引

平成29年1月20日  
一般財団法人 建設業振興基金  
情報化評議会 (CI-NET)

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

## ■1. CI-NETとは

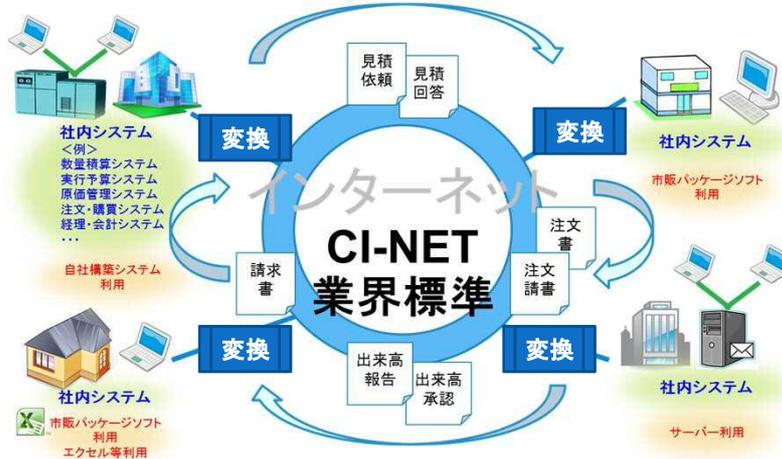
### ■1. CI-NETとは

- ①CI-NETとは (Construction Industry NETwork)  
電子商取引に関する建設業界の標準的ルール
- ②CI-NETにより  
CI-NETを利用している企業であれば、どこでも  
電子商取引が可能になる
- ③CI-NETの対象は  
元請と下請・資材企業間の取引(民民での取引)
- ④CI-NETの目標は  
建設産業全体の生産性向上、コンプライアンスの強化

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

1

## ■ 電子商取引のイメージ



## ■2. 電子化により期待される効果

### ■ 生産性の向上

- 書類の送付や提出などの作業負荷の削減
- 業務処理のスピードアップ、合理化、省力化
- 書類の転記、伝票の再入力などの労力や転記ミスの削減
- 煩雑で曖昧な作業を排除

### ■ コスト削減

- 電子商取引では、注文請書に印紙貼付は不要
- 郵送料、紙代、通信費、保管費などの費用の節減

## CI-NETの導入メリット

### ■ コンプライアンスに寄与

- 取引の履歴が確実に残る
- 取引データの履歴などの「見える化」
- 追加、変更契約などの煩雑な契約処理にも迅速に対応
- 着工前契約の促進

### ■ 電子データの活用

- データの比較が容易にでき、蓄積データの活用による調達力の強化
- データの一元管理により、調達状況をリアルタイムに把握
- 出来高・請求業務は、契約時のデータを活用して作成

## ■生産性の向上・コンプライアンスに寄与

### ●取引伝票の手続きがいつでも瞬時に●



### ●取引データの状況や履歴を見える化に●



## ■コスト削減

### ●印紙代がかかりません●

注文書・注文請書のやりとりを電子で行いますので、紙の注文請書に貼付する印紙が不要になります。

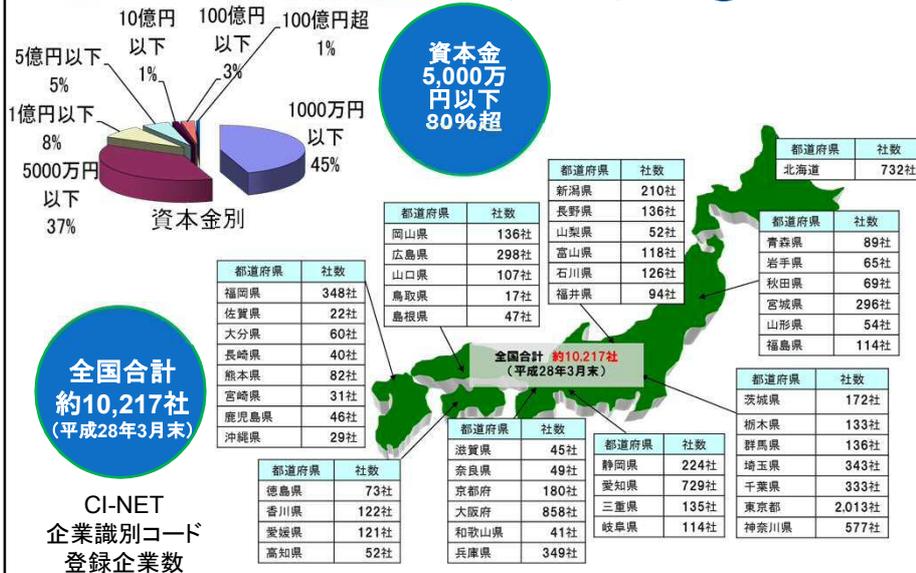


## ■CI-NET利用企業数の推移①

●平成3年以降、CI-NET利用企業数は急速に伸びた。平成28年3月末時点で**10,217社**となっている。(28年12月末 **10,378社**)



## ■CI-NET利用企業数の推移②



■総合建設企業における業務別実用化状況(平成28年3月末現在/敬称略)

	建築見積		設備見積		設備機器見積		購買見積		注文				出来高請求				立替		契約外		
	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	注文	発注	発注	発注	発注	出来高	出来高	出来高	出来高	立替	立替	契約外	契約外
●ゼネコン																					
鹿島建設株																					
清水建設株																					
㈱安藤・間																					
㈱熊谷組																					
㈱大林組																					
㈱竹中工務店																					
㈱六吹工務店																					
㈱フジタ																					
㈱長谷工コーポレーション																					
戸田建設株																					
㈱土屋ホールディングス																					
五洋建設株																					
㈱鴻池組																					
㈱加藤田組(新潟)																					
A社(地域)																					
㈱本間組(新潟)																					
㈱小俣組(神奈川)																					
㈱橋本店(宮城)																					
三井住友建設																					
㈱筑豊組(愛知)																					
㈱和システック建設株(新潟)																					
西松建設株																					
アイシン開発株(愛知)																					
大洋建設株(神奈川)																					
B社(地域)																					
川口土木建築工業株(埼玉)																					
C社(地域)																					
D社(地域)																					

※○：運用中 ●：社内決定済みで近々運用開始（テスト運用・システム構築中を含む）  
空欄：回答なし

■CI-NET導入の方法

- CI-NETの導入方法は、主に以下の4タイプに分かれる。

【ASPとは】

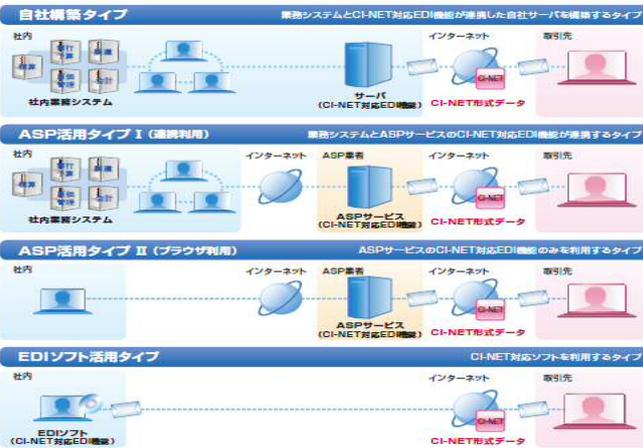
コンピュータ、ソフトを販売する代わりに、ネットワーク経由でソフトの機能を有償で提供する事業者。

【CI-NETのASPサービスとは】

CI-NET対応機能(送受信、データ変換、暗号化など)をインターネットを介して行うサービス。

ゼネコンの採用が多い

取引先の採用が多い



## ■ CI-NET企業の9割がASPを導入

(参考) CI-NET準拠のサービス・製品等  
通信機能を実装



ASP以外は、自社構築・業務ソフト活用)

タイプ	ベンダー名	サービス名 製品名
ASPサー ビス ・ クラウド サービス	NECソフト (NES)	LitesNEO
	コンストラクション・ イーシー・ドットコム (CEC.COM)	CIWEB
	富士通マーケティング (FJM)	WEBCON
パッケージ	シーイーエヌ ソリューションズ (CENS)	LitesNavi

平成28年7月現在(ベンダー名カナ順)

## ■ 低コストで簡易にスタート①

携帯電話  
1台分

- 初期コスト: 約10万円、運用コスト: 約10万円/年で電子契約。
- ASP利用なら、セットアップや保守も不要。

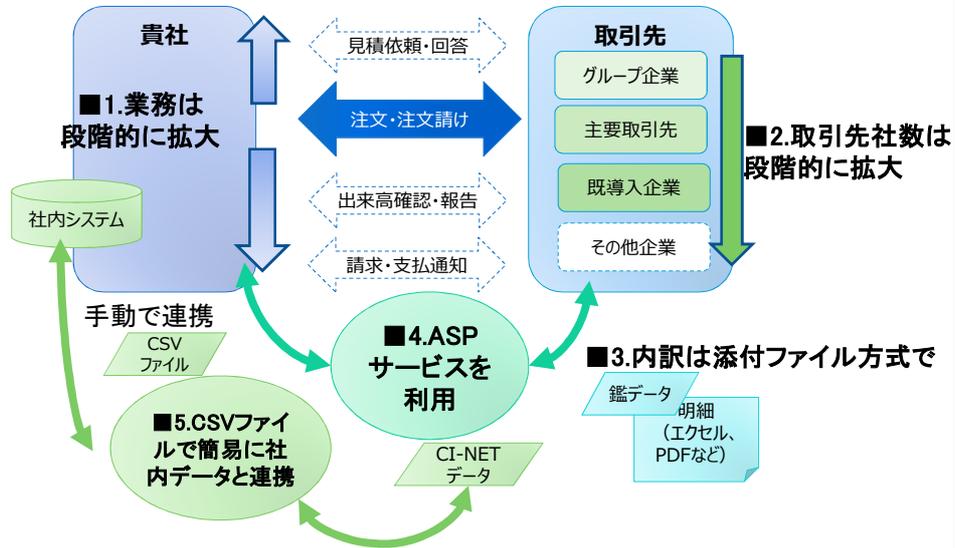
企業コード・証明書  
約8千円/年

<参考> CI-NETの導入・運用コスト(ASP利用の場合の一例)

	初年度	2年目	3年目	4年目以降(3年ごと)
企業識別コード	資本金 1億円以下 16,000円 1億円超 32,000円	0円	0円	資本金 1億円以下 20,000円 1億円超 40,000円
電子証明書	6,500円	0円	0円	6,500円
ASP 初期登録料	約7~9万円(※)	0円	0円	0円
ASP利用料	約10万円(※)	約10万円 (※)	約10万円 (※)	約10万円(※)

※ 登録IDの件数、契約データ量の保管量により費用は変動、金額は消費税別。

## ■低コストで簡易にスタート②



## ■CI-NETの導入効果の事例①

地域ゼネコン\*の試算 \*協業組合(4社出資資本金2億円、完工高20億円、従業員53名)  
年間契約件数:570件(見積:1,300件)

導入効果1 : 生産性の向上

書類作成や確認・保管の手間、書類の受け渡し手間・移動時間等が削減できます。



**年間契約件数では192日分削減**  
(1,539時間、1日8時間)

※ サブコンは、移動時間、見積回答書、注文請書作成の時間削減の効果が大きい。

## ■ CI-NETの導入効果の事例②

地域ゼネコン\*の試算 \*協業組合(4社出資資本金2億円、完工高20億円、従業員53名)  
見積:1,300件、契約:570件 合わせて1,870件/年

導入効果2 : 経費節減

担当者の移動、書面の作成・郵送に係る費用の削減ができます。

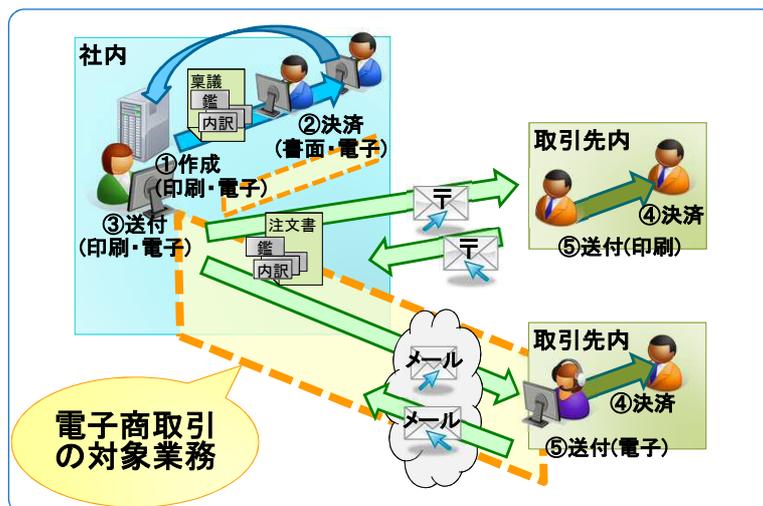
コスト面(維持費等)		
	現状	電子化
郵送・通信費	542円/件 × 1,870件 = 年間101万円	⇒ 0円
印刷代(紙・コピー)	549円/件 × 1,870件 = 年間102万円	⇒ 0円
交通費	800円/件	⇒ 0円

※ サブコンは、印紙税の削減効果大きい。

削減効果

収益が  
増加

## ■ 電子商取引の対象業務



## ■ CI-NETがどういうものか、わかったものの…

**CI-NET導入の具体的な進め方が分からない**

- ①初期コスト・運用コストは？
- ②実現するための方法は？
- ③どのような設備投資が必要か？
- ④どの位の費用削減か？
- …etc

導入に向けた  
個別相談や勉強会



## ■ 導入に向けての勉強会(例)

### 第1回勉強会

【現在の取引業務状況の確認】

- 建設業電子商取引(CI-NET)の基礎
- 現在の取引業務の運用状況ヒアリング

### 第2回勉強会

【電子商取引導入後の運用イメージ提示】

- 現業務フローと[CI-NET 標準フロー]の確認
- 各電子商取引導入方式の説明
- 導入・運用手法の確認

### 第4回勉強会

【電子商取引導入のまとめ】

- 業務別、受発注者別等の導入効果分析(定性効果)
- 導入に関する費用負担計画(討議)
- 電子商取引等の導入に関する課題
- 電子商取引等 ICT 化推進の可能性
- 業界や、ソフトベンダーへの要望・提言等

### 第3回勉強会

【電子商取引導入効果の検討】

- 電子商取引導入の初期費用と運用費用(事例紹介)
- 電子商取引導入の効果予測

## ■参考① 発注者のメリット

### 経費削減

- ・通信費、事務費の削減  
(通信費:見積依頼90%、注文100%削減)
- ・グループ企業の印紙代削減

### 省力化

- ・作業時間が見積依頼業務で70%、注文業務で40%削減
- ・データの検索、再利用の容易性
- ・リードタイムが増え、戦略検討、ネゴ時間が増えた
- ・相見積数が増え、調達価格の低減に寄与

### リスク対策

- ・人為的ミスの低減
- ・取引の透明性確保
- ・エビデンスの保管

### 付加価値

- ・企業イメージ向上  
(電子商取引対応)
- ・情報化推進の契機

## ■参考② 受注者のメリット

### 経費削減

- ・収入印紙代の節約
- ・通信費、交通費、事務費の削減

### 省力化

- ・見積データは発注者発(内訳データを作成する必要がない)
- ・データの検索、再利用の容易性
- ・移動、連絡、作業時間の削減で検討時間が多くなった
- ・受注機会の増加

### リスク対策

- ・人為的ミスの低減
- ・取引の透明性確保
- ・エビデンスの保管

### 付加価値

- ・企業イメージ向上  
(電子商取引対応)
- ・情報化推進の契機

## ■参考③ CI-NET利用状況調査結果

### 1.目的

CI-NET導入企業に対するCI-NET利用の実態把握および普及のための課題把握

### 2.対象

CI-NET企業識別コード登録企業のうち、企業識別コード取得手続き外目的での連絡先使用許諾企業4,224社

### 3.時期

平成26年5月13日～平成26年5月23日

### 4.回収状況

回答企業数:2,126社

回収率:50.3%

## ■参考④ CI-NET利用状況調査結果

### ■回答企業の規模



→半数以上が資本金2000万円未満、3割近くが500万円未満の小規模事業者

## ■参考⑤ CI-NET利用状況調査結果

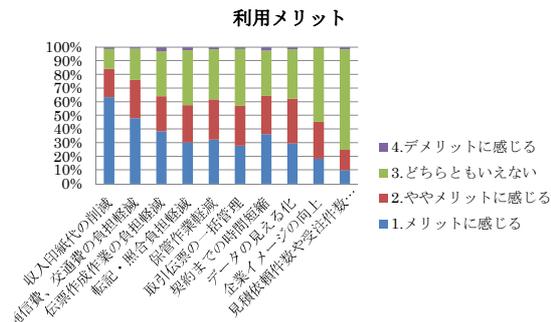
### ■取引先との関係



→収入印紙代(年間)は、10万円以上の企業が約7割を占めており、さらに3割近くが50万円以上の企業

## ■参考⑥ CI-NET利用状況調査結果

### ■CI-NETの導入メリット

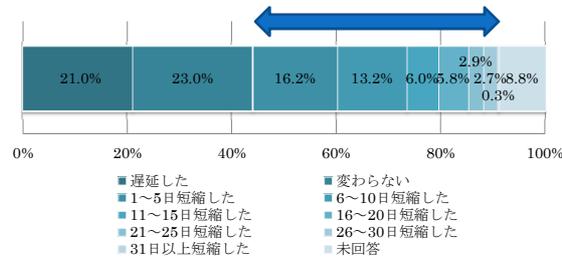


→利用メリットが最も感じられる効果は「収入印紙代の削減」であり、「メリットを感じる」、「ややメリットを感じる」を合わせて8割を超えている。次いで、「通信費・交通費の負担軽減」、「伝票作成・保管作業の負担軽減」、「契約までの時間短縮」、「データの見える化」がいずれも6割を超えた。

## ■参考⑦ CI-NET利用状況調査結果

### ■契約所要日数

契約を紙から電子に変えたことによる契約所要日数の変化



→契約を書面から電子に変えたことにより、約半数の企業で所要日数が短縮できた。

「CI-NET導入のための参考資料」は  
以下のURLから検索できます。

URL <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/shiryou-kensaku.php>

一般財団法人 建設業振興基金  
経営基盤整備支援センター 情報化推進室  
Tel 03-5473-4573  
Fax 03-5473-4580  
E-mail : ci-net@kensetsu-kikin.or.jp